

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2007年度～2010年度

課題番号：19330191

研究課題名(和文) 国立大学法人における基盤的教育研究経費に関する研究

研究課題名(英文) Research on Core Funding Systems Cover the Expenses Associated to Indispensable Education and Research Activities in National University Corporations

研究代表者

水田健輔(MIZUTA KENSUKE)

国立大学財務・経営センター研究部・教授

研究者番号：30443097

研究代表者の専門分野：経営学

科研費の分科・細目：分科＝教育学、細目＝教育社会学・教育経済学

キーワード：会計学、教育学、経営学、高等教育、予算

1. 研究計画の概要

基盤的教育研究経費の定義・内容に関する理論的・実証的な研究として、(1)大学の教育研究活動を支える政府予算・補助金の算出根拠に関する国際比較研究、(2)教育研究の単位コストに関する実証的研究、(3)国公立大学予算の積算根拠に関する歴史的研究の3方向からアプローチする。

(1) 政府予算等の国際比較研究：海外において政府から大学への予算や補助金額は、大学の基盤的活動に必要な財源を基礎として算出されていると判断されるため、その実態を各国間で相互比較し分析することにより、基盤的教育研究経費の定義を明確にする。

(2) 単位コストの実証研究：基盤的教育研究経費として「望ましい水準」を検討するにあたっては、個別に大学特性に応じて算定するのではなく、各大学に客観的・統一的な尺度を有することが政策的に必要とされる。そのため、実際の教育研究活動にかかる「学生一人当たり教育費」あるいは「教員一人当たり研究費」といった単位コストの実態を検証する。

(3) 国公立大学予算積算根拠の歴史的研究：法人化前の国立大学では、物件費に関する単位コストとみなせる「教官当積算校費」、「学生当積算校費」、「教官研究旅費」という科目で予算額の積算がなされていた。また、公立大学に対する財政措置として地方交付税制度があり、経常的な大学費について学生当たりの「単位費用」が定められている。これらは、単位コストに基づく算定式とみなすことができるから、「校費」、「単位費用」の根拠を探ることにより

基盤的経費の定義に迫る。

2. 研究の進捗状況

4年計画の3年目が終わった段階で、(1)の国際比較研究については、当初計画していた対象国の調査・情報収集はほぼ終了した。具体的には、米国州政府予算制度に対する質問紙調査と4つの州に対するヒヤリング調査、英国の高等教育財政カウンスルによる資金配分方法と総経済コスト計算の取り組み、ニュージーランドの学生コンポーネント資金および研究資金配分の改革について情報収集と分析を行った。その成果については論文および学会発表の形で順次公表している。

(2)の単位コスト実証研究については、全国の国立大学財務担当理事に対する質問紙調査をもとに、法人化後の教員配分教育研究経費の増減、過不足感、内部予算実額の推移、配分方法の大学別特性などの情報を収集し、分析を行った。その成果については、(1)と同じく論文、学会発表、シンポジウムといった形で順次公表しており、また最終的な研究成果のまとめに向けて、データの蓄積ができた。

(3)の予算根拠に関する歴史的研究については、その算定根拠が東京および京都帝国大学の定額支出金廃止による「校費」概念の誕生まで遡ることが分かり、また戦後の各種調査に基づく大学研究費の過不足、基盤的資金と競争的資金との混合状態、単価増減の背景にある社会経済状況と説明根拠などの情報を収集し、詳細な分析を実施している。また、公立大学に対する地方交付税の基準財政需要額算定方法についても、従来高等教育研究では明らかにされていなかった単位費用算

定根拠を遡及して調べ終えた。

以上、最終研究成果のまとめに向けて、3つのアプローチとも順調に進展している。

3. 現在までの達成度

(1)の国際比較研究については、米国、英国、ニュージーランドの政府－大学間のファンディングおよび大学内予算制度について論文の公表と学会発表を重ねてきた。よって、個別国の事例が持つインプリケーションについては十分な検討を進めてきたので、最終的に日本を含めて横串を指した理論的・実証的検討に歩を進める必要がある。

(2)の単位コスト実証研究については、法人化という契機を境にした変化の研究は、質問紙調査およびヒヤリング調査をもとに大きく進展した。その成果も論文と学会発表で順次公にされている。今後は、実態として大学内の研究分野別にどの程度のコストがかけられ、教育・研究の成果とどう対応するかという検討に入るべきと考えられる。

(3)の予算根拠に関する歴史的研究については、歴史的経緯としてどの程度の金額が教育・研究の経費として公財政で負担されており、その増減がいかなる理由づけで起きたのかを明らかにすることが出来た。そして、こうしたデータの蓄積がもつ現在へのインプリケーションを得るためには、過去の教育・研究成果の発現と公財政負担の関係や実質値に直した上で技術的要素を調整した時系列比較などがさらに進められる必要がある。

現在のところアプローチ別に一定の成果を得ており、今後3つのアプローチの総合する過程で、これまでの高等教育研究にない、新しい知見と洞察を得ようとしているところである。

4. 今後の研究の推進方策

上記で紹介したとおり、3つのアプローチから研究材料となる情報は十分に収集できており、またその成果も順次公表されてきた。よって、最終年度の最も大きな課題は、3つのアプローチから得られた知見や含意を発展的に総合していく作業である。

その作業過程で核となるのは、(1)基盤的教育研究経費の定義、(2)公私間の経費負担のあり方、(3)成果の発現と経費負担の関係の3点になる。現在までに収集した材料に追加的な調査・研究を加え、連携研究者との密接な議論を経ながら、この3点を明らかにすることが最終年度に不可欠となる。

そして、この研究の対象が「国立大学法人」であることを鑑み、「国立大学」という設置形態と「法人化」という制度設計の中で、どのように基盤的教育研究経費を支えれば、法人のミッションを最大限に遂行し得るかについて議論を止揚し、研究成果を政策提言的な実践指針へと最終的に昇華することを目標としたい。

5. 代表的な研究成果

[雑誌論文] (計7件)

①水田健輔・吉田香奈 2009, 「米国州政府予算における高等教育資源配分メカニズム－配分根拠・プロセス・影響要因の実態と日本に対する示唆－」『大学財務経営研究』第6号, P.31-90. (査読有り)

②齊藤徹史・水田健輔 2009, 「戦後の積算校費の推移に関する研究」国立大学財務・経営センター研究報告第11号, P.139-155. (査読無し)

③水田健輔 2007, 「ニュージーランドにおける高等教育ファンディングの改革－比較評価の視点から見た改革のデザインと日本への示唆－」『大学財務経営研究』第4号, P.35-74. (査読有り)

[学会発表] (計5件)

① Mizuta, Kensuke, Yoshida, Kana and Yanagiura, Takeshi 2010, State Higher Education Budgeting Mechanisms in the U.S., American Educational Research Association (AERA) 2010 Annual Meeting (Denver CO, the United States), May 1, 2010.

② Mizuta, Kensuke and Yanagiura, Takeshi 2008, Fiscal Constraint and the Incorporation of National Universities in Japan: Some Lessons Learned before the End of the First Management Term 2004-09, The 33rd Association for the Study of Higher Education (ASHE) Annual Conference (Jacksonville FL, the United States), November 7, 2008.

③ Woods, Margaret and Mizuta, Kensuke 2008, University Budgeting and the Use of Resource Allocation Models for Decision-Making: A Comparison of Practice in English and Japanese Universities, The 5th International Conference on Accounting, Auditing and Management in Public Sector Reforms (Amsterdam, Netherlands), September 3, 2008.

[図書] (計1件)

① Mizuta, Kensuke 2008, “Reforms of Public Financing for Japanese National Universities: Their Objectives and Characteristics”, University Reform in Finland and Japan (Aarrevaara, Timo and Maruyama, Fumihiko ed.), P.118-143.

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]